

Creative Security Partner

CSP 通信 volume **34**

第49期中間(事業)のご報告

2020年3月1日 - 2020年8月31日

コロナ禍における業績について

代表取締役 執行役員社長

澤本 尚志



Q 第49期 第2四半期の業績は いかがでしょうか

当第2四半期の売上高は、前年度好調であった常駐臨時警備の反動があったものの、機械警備及び工事・機器販売部門で鉄道関連向けを中心とした画像関連サービスが好調に推移したこともあり、11期連続の増収となりました。

部門別の内訳では、常駐警備部門が前年同期比で6.6%減、機械警備部門が同8.9%増、運輸警備部門が同2.5%減、工事・機器販売部門が同22.0%増でした。

また、利益面につきましても、前述の増収が寄与し前年の実績を上回る状況で推移しております。

その結果、連結売上高は339億1千6百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は26億2千7百万円（同24.2%増）、経常利益は28億4千1百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千1百万円（同28.7%増）となり、コロナ禍にあっても増収・増益の業績となりました。

Q 新型コロナウイルス感染症による影響についてお聞かせください

新型コロナウイルス感染症については、いまだ終息の見込みは立っておらず、経済へのマイナス影響が長期化することが懸念されています。

このような中、当社グループの業績への影響につきましては、大きく分けて二つの影響が考えられます。

■ 短期的な影響

緊急事態宣言の発出されていた期間中に休業していた契約先（飲食店・商業施設等）を中心に、警備規模の縮小要請による売上減がございましたが、同宣言の解除に伴い、大半の契約先が通常の警備体制に戻っております。また、こちらは既に業績へ反映済みであり影響は軽微でありました。

■ 中長期的な影響

一方、コロナ禍の景気の落ち込みによる影響を大きく受けた契約先から、今後、警備料金の減額要請を受ける可能性がございます。新型コロナウイルスの終息による景気の持ち直し時期が不透明なこともあり、今後の業績に影響が出る可能性も否定できません。

このような影響に対し当社における取り組みは、以下の3点と考えております。

1. 感染防止への取り組み

こまめな手洗い・うがいの励行、マスクの着用、体温測定など、徹底した感染予防の実施により、当社グループの従業員の感染者を出さないこと、また、万一感染者が出てしまっても警備シフトに空きが出ないよう、バックアップ体制を整備し、契約先への影響を最小限に抑えられるよう努めております。

また、従業員の安全確保として、内勤者へのテレワークの推奨、通勤時の時差出勤・時差退社（フレックス制）の活用、不要不急の会議や出張の自粛などにも取り組んでおります。

2. 生産性向上への取り組み

コロナ禍においては、収入を大きく増やすといった方向性から収益性の改善に向けた取り組みを図ってまいります。具体的には、業務の質的向上を目指し、事務業務の効率化（業務改善・BPRなど）、テレワーク導入によるシステム化の更なる促進など、業務の効率化とコストダウンの両立による取り組みをさらに推進してまいります。

3. 将来へ向けた取り組み

今後のマーケットの変化への対応として、従来から取り組んでまいりました、人による警備から“機械化・効率化”へさらに注力するとともに、契約先のニーズを捉え、今までには無い新しい視点で、発想を変えた新たなビジネスを検討してまいりたいと考えております。

当社が提供する警備サービスはお客様の安全・安心を担保するために重要なサービスであるという使命感を持ち、警備会社として培ってきたホスピタリティやお客さまとの信頼関係をさらに熟成し、向上させていく良い機会だと考えております。

Q コロナ禍における 中期経営計画「Creative 2023」の位置付け

コロナ禍においても、中期経営計画「Creative 2023」の大枠に変更はありません。計画期間（5年間）を通じ、更なる収益性の改善を推進してまいります。

同計画の4つの基本戦略「技術力の強化」「収益力の向上」「基盤の最適化」「グループ連携の強化」を軸に引き続き、常駐警備と画像関連サービスを活用した機械警備の融合により新しいビジネスモデルを構築し、マーケットの拡大を図るとともに、警備業界を取り巻く環境変化にも柔軟に対応できるよう、最新の技術をいち早く取り込み、お客様の期待を超える技術サービス企業を目指し、事業を展開してまいります。

Q 株主の皆さまへメッセージを お願いします

当社グループの中間期の業績は、コロナ禍にあっても前年度を上回る増収・増益となりました。いまだ新型コロナウイルスの終息時期は不透明ではありますが、感染拡大防止に尽力していくとともに、株主の皆さまへ安定的な利益還元の実現を目指してまいります。

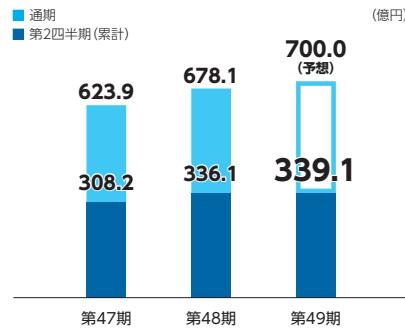
今後とも株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きのご支援をよろしく申し上げます。

主要経営指標の推移

売上高

339.1 億円

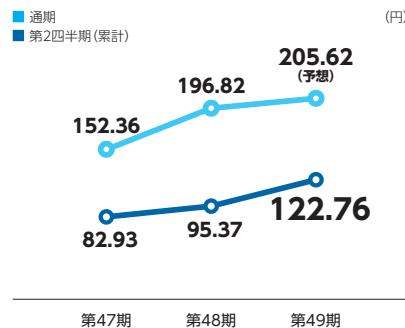
(前年同期比0.9%増)



1株当たり当期純利益

122.76 円

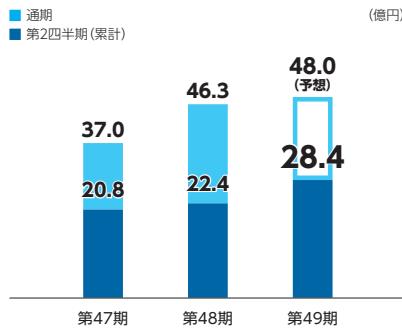
(前年同期比27.39円増)



経常利益

28.4 億円

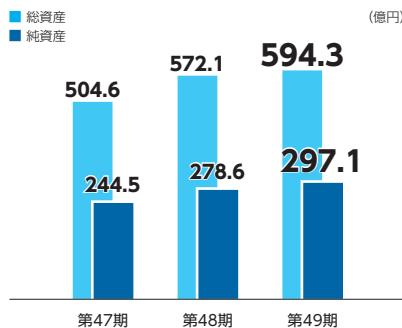
(前年同期比26.5%増)



総資産 / 純資産

594.3 億円 / 297.1 億円

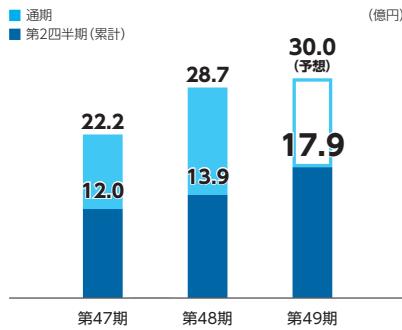
(前期末比22.2億円増) (前期末比18.4億円増)



親会社株主に帰属する当期純利益

17.9 億円

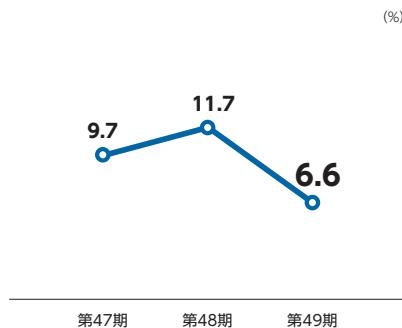
(前年同期比28.7%増)



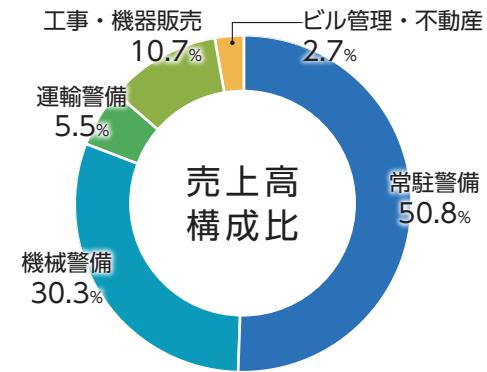
自己資本利益率 (ROE)

6.6 %

(前期末比5.1ポイント減)

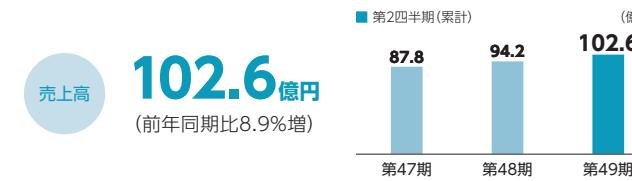


セグメント情報



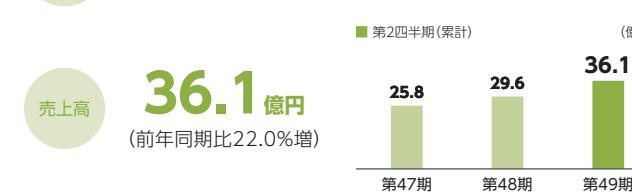
機械警備

業務内容: オフィスビルや個人邸などにおける防犯・防火の監視からマンションなどの設備異常に対する一次対応などの警備サービス



工事・機器販売

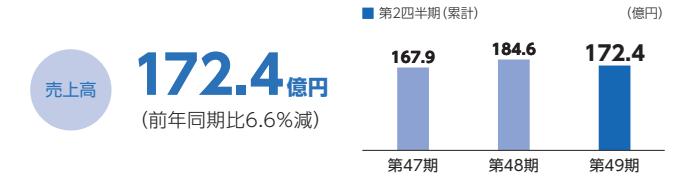
業務内容: 入退室管理システムや防犯カメラシステムなど警報装置の設置工事、販売



セキュリティ事業 / ビル管理・不動産事業

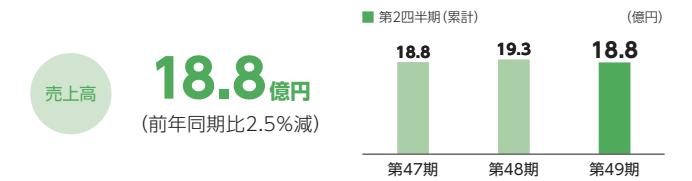
常駐警備

業務内容: 商業ビル、オフィスビル、ホテル、テレビ局、JRの駅、工場、研究所など、さまざまな施設での立哨、監視、巡回、出入管理などの人的警備サービス



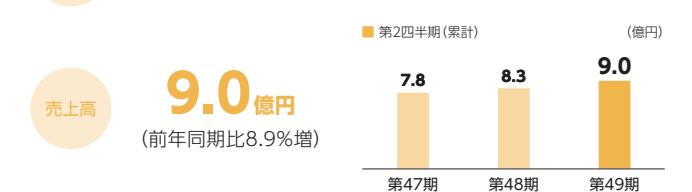
運輸警備

業務内容: 指定の場所に、現金・貴重品などをお届けすると共に、現金管理に伴う付加サービスも提供



ビル管理・不動産

業務内容: 清掃業務や電気設備保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸



非接触発熱者検知 サーマルハイブリッドカメラの販売を開始

コロナ禍の現状に対応すべく、多数の人の出入りがある施設における感染予防と入退室管理を同時に行える非接触発熱者検知サーマルハイブリッドカメラの販売を開始いたしました。

カメラ型／ウォークスルー

カメラの前を通過だけで温度の測定が可能。接続されたPC画面で発熱者を容易に特定できます。



温度校正装置あり

±0.2～0.3℃と誤差
少なく検温要員のお声
掛けの負担軽減



温度校正装置なし

誤差±0.5℃を実現。
安価にウォークスルー
検温を実現

サーマルカメラの検知画面イメージ



サーマルカメラの特徴

- 立ち止まる必要なく対応可能（最大3人/秒）
- 10人以上を同時測定
- 非接触で額の表面温度をリアルタイム測定
→マスク・帽子着用時も「目」と「額」で人物検出可能
- 測定精度は非接触体温計を上回る±0.2～0.5℃（機種・環境による）
- 発熱者を検知した場合、PC上で即時アラーム。オプションで即時ライト点滅も可能
- PC画面にはカラーとサーモ画面を同時表示し、発熱者の特定が容易
- 映像の記録が必要な場合は録画装置で対応可（オプション）

自立・据置型

PCとの接続も不要で、電源のみで手軽に運用可能。

据置型

スペースが限られた環境でも
コンパクトに設置可能



自立型（120cm）

受付スペースやカウンターに
簡単に設置可能



運用画面イメージ



自立・据置型サーマルカメラの特徴

- 検知・警報・表示の全ての機能がオールインワン
- 自立・据置が可能なので、警戒レベルに応じて設置・撤去が可能
- 誤差±0.5℃、検知距離0.5～1.5m
- 立ち止まる必要あり、受付や扉など歩行場所が限定された場所向き
- 顔認証による入退室管理機能も搭載



当社グループの子会社である株式会社グラスフィア ジャパンにおいて提供される、非接触発熱者検知サーマルハイブリッドカメラは先行メーカー他社比でも劣らない低価格を実現しております。従来、必要に迫られつつも導入しづらかった公共施設や大型商業施設等への導入を容易にし、より素早く発熱者等を検知する事を可能にしていく事で、お客様の今後の感染症拡散予防対策の一助になると考えております。

自律移動型警備ロボット JR高輪ゲートウェイ駅での試行期間を無事終了

当社は、警備員の労働力不足への対応や警備品質の更なる向上を目指すため、正確な自律移動性能と異常スクリーニング機能を実装した警備ロボットの開発を進めており、JR東日本さまより試行導入として2020年3月1日から9月30日までJR高輪ゲートウェイ駅へ提供していましたが、この度、無事その期間を終了することができました。

今後は、オフィスビルや駅などで提供を目指すほか、現在構想中のセキュリティプラットフォームに実装させ、安全・安心な社会を創造してまいります。

JR高輪ゲートウェイ駅で導入された 警備ロボット



自律移動型警備ロボット

搭載機能

- 1 顔認証機能(ホワイトリスト検知、ブラックリスト検知)
- 2 物体認識(白杖検知、刃物検知など)
- 3 高温物体検知
- 4 全方向カメラによる画像録画機能
- 5 遠隔威嚇機能(サイレン威嚇、フラッシュライト威嚇)

想定されるユースケース

- 1 駅・空港などの公共的空間における巡回警備
- 2 オフィスビルでの立哨警備
- 3 商業施設での巡回警備
- 4 その他、巡回や立哨業務を必要とされる施設



JR高輪ゲートウェイ駅での実証実験の様子

■ セキュリティプラットフォーム構想のイメージ図



警備員

ウェアラブルカメラ及び位置測位システムによる隊員の状況及び位置の把握

SECURITY PLATFORM

セキュリティプラットフォーム構想



警備員モビリティ

異常発生場所への駆け付け時間の短縮

警備ロボット

自律移動及び画像によるステータスの確認



ハラスメント防止の 取り組みについて

さらに働きやすい職場環境を目指し、今期はパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメント(以下「ハラスメント」)の防止に向けて取り組んでいます。

ハラスメントは個人の尊厳や人格を不当に傷つけ、会社にとってコミュニケーション不足による業務への支障や貴重な人材の流出につながる大きな問題です。当社では社内規定を改定し、職場におけるハラスメント対処方針を明確化するとともに、全社員への周知・啓発を図るためポスター製作を行いました。

これからも、どの職場においても一人ひとりを尊重し、気持ちよく働くことのできる環境づくりを推進します。

CSP ハラスメント対処方針

- ✔️ CSPは、いかなる理由があっても、
職場におけるハラスメントを容認しません
- ✔️ CSPは、ハラスメントを生じさせない
職場環境づくりに努めます
- ✔️ CSPは、発生したハラスメントの
是正・解決に努めます
- ✔️ CSPは、ハラスメントの行為者に対しては、
厳正なる処分を科して臨みます



株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	14,816,692株
株主数	7,755名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	3,704	25.3
セントラル警備保障社員持株会	506	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	502	3.4
セントラルセキュリティリーグ持株会	455	3.1
三井物産株式会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	445	3.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	420	2.9
住友商事株式会社	362	2.5
株式会社三井住友銀行	310	2.1
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	303	2.1
竹花 長雅	230	1.6

(注) 1.持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2.持株比率は、自己株式(192,143株)を控除して計算しており、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで	公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.we-are-csp.co.jp/	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年5月開催	株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	(電話照会先)	☎ 0120-782-031
基準日	期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日	株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/ personal/agency/index.html

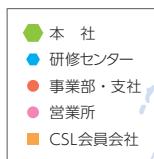
特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届は、上記の電話照会先をお願いいたします。

CSPが中心となり、信頼のネットワークで安心をお届けします。

CSPでは、主要な拠点都市に事業部、支社を配置すると共に、1992（平成4）年に各地の優良警備会社と提携する「セントラルセキュリティリーグ（CSL）」を結成し、品質の良い警備サービスを全国にご提供する体制を整えています。

当初13社だった会員会社も年ごとに増えて、北海道から沖縄まで現在、CSPを含め30社を数えるまでになり、営業の相互協力、営業情報の交換、技術・警備勉強会、各種研修会など活発な活動を展開しています。



セントラルセキュリティリーグ（CSL）会員会社

- セントラル警備株式会社
- 津軽警備保障株式会社
- 北上ビルメン株式会社
- ユーアイ警備保障株式会社
- 株式会社セロン東北
- 新安全警備保障株式会社
- 東亜警備保障株式会社
- 群馬警備保障株式会社
- 富士総業株式会社
- 株式会社ホクタテ
- 日本連合警備株式会社（山梨）
- 日本連合警備株式会社（長野）
- 東洋警備保障株式会社（石川）
- 株式会社アイビックス
- 株式会社トノーセキュリティ
- イセット株式会社
- 和歌山警備保障株式会社
- 株式会社山陽セフティ
- 北陽警備保障株式会社
- 株式会社中国警備保障
- 東洋警備保障株式会社（徳島）
- 四国警備保障株式会社
- 株式会社セキュリティエヒメ
- 株式会社エフティオー
- 第一警備保障株式会社
- 株式会社ふよう長崎
- 日本連合警備株式会社（大分）
- 企業警備保障株式会社
- 全国警備保障株式会社



セントラル警備保障 株式会社



オリジナル図書カード

株主優待制度のご案内

保有株式数に応じて「オリジナル図書カード」あるいは「オリジナルQUOカード」を進呈いたします。

▶▶ 対象株主 毎年2月末日及び8月31日現在の実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主に贈呈いたします。

▶▶ 優待基準

ご優待内容	発行基準日	ご所有株式数		
		100株以上～ 1,000株未満	1,000株以上～ 10,000株未満	10,000株以上
オリジナル図書カード	2月末日	1枚	2枚	10枚
オリジナルQUOカード	8月31日	(500円相当)	(1,000円相当)	(5,000円相当)

▶▶ 贈呈時期 2月末日現在の対象株主には5月下旬、8月31日現在の対象株主には10月下旬に送付予定です。



オリジナルQUOカード